

判例の動き——憲法

	笹田栄司	page	1
①	嫡出性に基づく法定相続分差別違憲判断 (最大決平成25・9・4)	川岸令和	page 3
②	参議院議員定数不均衡訴訟 (最大判平成24・10・17)	只野雅人	page 4
③	公務員の政治活動の自由——堀越事件 (最判平成24・12・7)	工藤達朗	page 5
④	女性の再婚禁止期間の合憲性 (岡山地判平成24・10・18)	佐々木くみ	page 6
⑤	性別取扱いを変更した者の妻が第三者の精子により 出産した子に関する区長の職権による戸籍記載の合憲性 (東京高決平成24・12・26)	西村枝美	page 7
⑥	衆議院議員選挙無効訴訟と将来効判決 (広島高判平成25・3・25)	曾我部真裕	page 8
⑦	受刑者の選挙権行使 (大阪地判平成25・2・6)	山崎友也	page 9
⑧	公職選挙法の定める3か月記録要件の合憲性 (東京高判平成25・2・19)	木下昌彦	page 10
⑨	成年被後見人は選挙権を有しないとする 公選法11条1項1号の合憲性 (東京地判平成25・3・14)	小島慎司	page 11
⑩	医薬品のネット販売規制——委任立法の限界 (最判平成25・1・11)	田中祥貴	page 12

- 1 抵当権に基づく担保不動産競売による承役地の買受人に対する未登記通行地役権の対抗 秋山靖浩 page 15
(最判平成25・2・26)
- 2 金利スワップ取引に係る銀行の顧客に対する説明義務 森下哲朗 page 16
(①最判平成25・3・7/②最判平成25・3・26)
- 3 株式会社の新設分割と詐害行為取消権 佐藤岩昭 page 17
(最判平成24・10・12)
- 4 元本確定前における根保証の随伴性 角 紀代恵 page 18
(最判平成24・12・14)
- 5 民法505条及び民法508条の相殺適状の意義 深谷 格 page 19
(最判平成25・2・28)
- 6 ゴルフ場経営目的の地上権設定・土地賃貸借契約への借地借家法11条の類推適用 松尾 弘 page 20
(最判平成25・1・22)
- 7 借地借家法38条2項所定の書面の意義 武川幸嗣 page 21
(最判平成24・9・13)
- 8 債務整理を受任した弁護士が依頼者に対して負う説明義務の具体的内容 岩藤美智子 page 22
(最判平成25・4・16)
- 9 イレッサ訴訟上告審判決 水野 謙 page 23
(最判平成25・4・12)
- 10 子との面会交流を求める権利についての間接強制の可否 本山 敦 page 24
(最決平成25・3・28)
- 11 婚外子の法定相続分の規定の違憲性と同規定を前提としてされた他の遺産分割事案への影響 水野紀子 page 25
(最大決平成25・9・4)

- 1 共謀加担前の暴行から生じた傷害と傷害罪の
共同正犯の成立範囲 松尾誠紀 page 28
(最決平成24・11・6)
- 2 書籍の発行者が、書店における
書籍の販売・陳列による未承認医薬品の広告行為の
間接正犯に当たるとの主張が排斥された事例 仲道祐樹 page 29
(横浜地判平成25・5・10)
- 3 併合罪の一部について裁判が確定している場合の
余罪処断と量刑 小池信太郎 page 30
(最決平成24・12・17)
- 4 自己の殺害を囑託した者を暴行・傷害の故意で
死に致した場合の擬律 田中優輝 page 31
(札幌地判平成24・12・14)
- 5 刑法208条の2第2項前段の
「人又は車の通行を妨害する目的」 岡本昌子 page 32
(東京高判平成25・2・22)
- 6 危険運転致死傷罪の幫助犯の成立が認められた事例 深町晋也 page 33
(最決平成25・4・15)
- 7 第三者に無断譲渡する意図を秘して自己名義で
プリペイド式携帯電話機を購入する行為と詐欺罪(未遂) 辰井聡子 page 34
(東京高判平成24・12・13)
- 8 いわゆるキセル乗車と電子計算機使用詐欺罪の成否 飯島 暢 page 35
(東京地判平成24・6・25)
- 9 家庭裁判所から選任された成年後見人による横領と
刑法244条1項の準用 岡上雅美 page 36
(最決平成24・10・9)
- 10 電気通信の送信によるわいせつな電磁的記録等の
「頒布」に当たるとされた事例 南部 篤 page 37
(東京高判平成25・2・22)
- 11 売買代金が時価相当額であったとしても、
土地の売買による換金の利益が賄賂に当たるとされた事例 成瀬幸典 page 38
(最決平成24・10・15)